

平成16年5月11日

株式会社 村田製作所（証券コード：６９８１）

<http://www.murata.co.jp/>

平成16年3月期決算概要

業績等の概況

		連 結			個 別		
		当期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	前期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	伸率	当期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	前期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	伸率
売 上 高	百万円	414,247	394,955	4.9	343,374	313,392	9.6
営 業 利 益	(%)	(17.9)	(15.0)		(6.2)	(3.5)	
	百万円	74,210	59,187	25.4	21,348	10,976	94.5
税金等調整前当期純利益・ 経常利益 (注)1	(%)	(19.0)	(15.0)		(12.3)	(8.2)	
	百万円	78,685	59,094	33.2	42,396	25,664	65.2
当 期 純 利 益	(%)	(11.7)	(10.0)		(10.7)	(6.4)	
	百万円	48,540	39,467	23.0	36,756	20,083	83.0
総 資 産	百万円	844,115	834,313	1.2	467,876	473,622	1.2
株 主 資 本	百万円	700,937	692,090	1.3	399,387	403,293	1.0
株主資本比率	%	83.0	83.0	-	85.4	85.2	-
1株当たり当期純利益	円	208.46	163.47	-	157.38	82.77	-
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	208.46	163.47	-	157.38	-	-
株主資本当期純利益率	%	7.0	5.6	-	9.2	4.7	-
1株当たり株主資本	円	3,052.25	2,939.41	-	1,738.66	1,712.42	-
設 備 投 資	百万円	33,088	18,161	82.2	6,444	5,430	18.7
	(%)	(10.8)	(12.9)		(3.6)	(4.5)	
減 価 償 却 費	百万円	44,649	50,846	12.2	12,105	13,799	12.3
	(%)	(8.2)	(8.0)		(8.6)	(8.8)	
研 究 開 発 費	百万円	34,163	31,427	8.7	28,686	26,795	7.1
	(8,468)		(8,467)				
従 業 員 数	人	26,469	26,435	0.1	5,070	5,104	0.7
平均為替レート (対米ドル)	円	113.07	121.95	-			
(対ユーロ)	円	132.60	121.04	-			

(注) 1. 連結は税金等調整前当期純利益、個別は経常利益であります。

2. 営業利益、税金等調整前当期純利益・経常利益、当期純利益の上段()書は、売上高比であります。

3. 個別の前期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4. 個別の減価償却費及び研究開発費の上段()書は、役務収益を除く売上高に対する割合であります。

5. 連結の研究開発費には、厚生年金基金の代行返上に伴う一時処理額が1,413百万円含まれております。当該影響を除いた当期の研究開発費は32,750百万円（対売上高比率7.9%、前期比4.2%増）であります。

6. 連結の従業員数の上段()書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。

平成17年3月期（平成16年4月1日～平成17年3月31日）の業績等の予想

< 中間期 >

		連 結			個 別		
		次中間期予想	当中間期実績	伸率	次中間期予想	当中間期実績	伸率
売 上 高	百万円	222,000	198,713	11.7%	185,000	160,937	15.0%
営 業 利 益	(%)	(18.0)	(13.1)		(7.3)	(4.1)	
	百万円	40,000	26,008	53.8	13,500	6,653	102.9
税金等調整前中間純利益・ 経常利益（注）1	(%)	(18.5)	(14.4)		(11.9)	(10.9)	
	百万円	41,000	28,549	43.6	22,000	17,504	25.7
中 間 純 利 益	(%)	(11.7)	(9.1)		(8.9)	(8.6)	
	百万円	26,000	18,001	44.4	16,500	13,900	18.7
1株当たり中間純利益	円	113.22	76.85	-	71.85	59.34	-
設 備 投 資	百万円	33,000	12,346	167.3	5,500	2,690	104.5
	(%)	(9.2)	(10.5)		(3.1)	(3.5)	
減 価 償 却 費	百万円	20,500	20,840	1.6	5,500	5,535	0.6
	(%)	(7.4)	(8.2)		(8.3)	(9.1)	
研 究 開 発 費	百万円	16,500	16,397	0.6	15,000	14,267	5.1

< 通期 >

		連 結			個 別		
		次期予想	当期実績	伸率	次期予想	当期実績	伸率
売 上 高	百万円	440,000	414,247	6.2%	364,000	343,374	6.0%
営 業 利 益	(%)	(17.7)	(17.9)		(7.3)	(6.2)	
	百万円	78,000	74,210	5.1	26,500	21,348	24.1
税金等調整前当期純利益・ 経常利益（注）1	(%)	(18.2)	(19.0)		(11.8)	(12.3)	
	百万円	80,000	78,685	1.7	43,000	42,396	1.4
当 期 純 利 益	(%)	(11.6)	(11.7)		(8.9)	(10.7)	
	百万円	51,000	48,540	5.1	32,500	36,756	11.6
1株当たり当期純利益	円	222.08	208.46	-	141.52	157.38	-
設 備 投 資	百万円	50,000	33,088	51.1	11,000	6,444	70.7
	(%)	(10.1)	(10.8)		(3.4)	(3.6)	
減 価 償 却 費	百万円	44,500	44,649	0.3	12,000	12,105	0.9
	(%)	(7.5)	(8.2)		(8.3)	(8.6)	
研 究 開 発 費	百万円	33,000	34,163	3.4	29,500	28,686	2.8

（注）1. 連結は税金等調整前当期(中間)純利益、単独は経常利益であります。

2. 営業利益、税金等調整前当期(中間)純利益・経常利益、当期(中間)純利益の上段()書は、売上高比であります。

3. 個別の減価償却費及び研究開発費の上段()書は、役務収益を除く売上高に対する割合であります。

4. 業績予想については、次期の為替レートを1米ドル=105円、1ユーロ=125円として算出しております。

5. 連結の研究開発費には、厚生年金基金の代行返上に伴う一時処理額が1,413百万円含まれております。当該影響を除いた当期の研究開発費は32,750百万円（対売上高比率7.9%）であります。

6. 平成17年3月期の業績等の予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の12ページを参照願います。



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成16年5月11日

上場会社名 株式会社 村田製作所
コード番号 6981

上場取引所 東・大
本社所在都道府 京都府

(URL <http://www.murata.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 村田 泰隆

問合せ先責任者 役職名 財務部長 氏名 竹村 善人

TEL (075) 955 - 6511

決算取締役会開催日 平成16年5月11日

米国会計基準採用の有無 有

1. 平成16年3月期の連結業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

表示金額は、百万円未満の端数を四捨五入しております。

	売上高	営業利益	税金等調整前当期純利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成16年3月期	414,247 (4.9)	74,210 (25.4)	78,685 (33.2)	48,540 (23.0)
平成15年3月期	394,955 (0.0)	59,187 (16.1)	59,094 (12.8)	39,467 (12.8)

	基本的1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本税金等調整前 当期純利益率	売上高税金等調整前 当期純利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成16年3月期	208 46	208 46	7.0	9.4	19.0
平成15年3月期	163 47	163 47	5.6	7.1	15.0

(注) 持分法投資損益 平成16年3月期 1百万円 平成15年3月期 2百万円
期中平均株式数(連結) 平成16年3月期 232,853,787株 平成15年3月期 241,433,886株
会計処理方法の変更 無
売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年3月期	844,115	700,937	83.0	3,052 25
平成15年3月期	834,313	692,090	83.0	2,939 41

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成16年3月期 229,646,371株 平成15年3月期 235,451,909株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成16年3月期	80,749	51,271	41,189	61,904
平成15年3月期	136,655	77,785	57,929	77,773

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 54 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社数 (新規) 2 社 (除外) 1 社

2. 平成17年3月期の連結業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	税金等調整前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	222,000	41,000	26,000
通期	440,000	80,000	51,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 222円08銭

(注) 平成17年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。

従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の12ページを参照願います。

企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、コンデンサ、抵抗器、圧電製品、高周波デバイス、モジュール製品などの電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。

当社グループにおいては当事業の売上高、営業利益及び資産残高が連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業利益の概ね100%を占めております。

各社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

[電子部品の製造・販売]

連結財務諸表提出会社

当社は、各種電子部品の中間製品である半製品を生産し、国内外の生産会社へ供給しております。

また、自社内及び関係会社で完成品まで加工した製品を、国内外のセットメーカー又は海外販売関係会社へ販売しております。

国内関係会社

国内生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として当社に納入しております。

また、国内の販売会社は、小口得意先に対して当社及び関係会社で生産された製品を販売しております。

なお、当社は車載市場向け事業の強化とともに、LTCC（低温同時焼成セラミック）関連技術の強化とモジュール事業、基板事業の拡大を目的として、平成16年1月1日付けで㈱住友金属エレクトロデバイス100%出資の製造子会社の普通株式66.6%を譲り受け、同合併会社を「㈱大垣村田製作所」に社名変更しております。

海外関係会社

海外生産会社は、当社が供給した半製品を完成品まで加工し、製品として海外販売会社及び海外セットメーカーに販売しております。

また、海外の販売会社は、当社及び関係会社で生産された製品の販売及び販売仲介をしております。

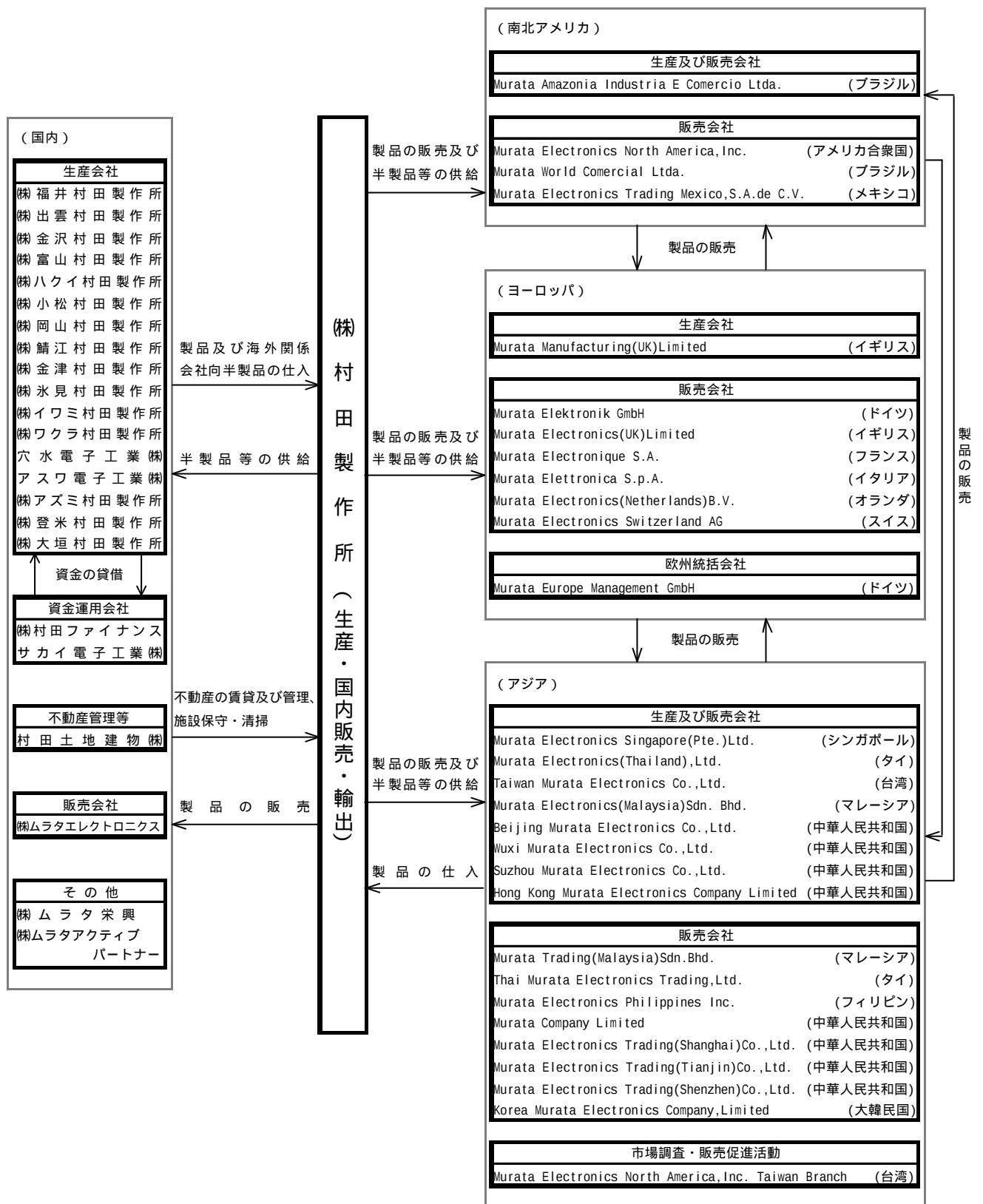
なお、欧州統括会社は、欧州地区でのマーケティング活動及び欧州の各関係会社の統括管理を行っております。

[その他]

従業員の福利厚生、グループ内の資金運用、人材派遣、不動産の賃貸借及び管理、施設保守・清掃等に関する業務を行う関係会社が6社あります。

なお、当社が行っている事業のうち、電子部品の開発及び製造販売との関連が希薄な保険代理店業務について、グループ内の経営の効率化を図るため、平成15年11月1日付で村田土地建物㈱を承継会社とする分社型吸収分割を行いました。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 上記の系統図以外に4社の連結子会社が存在しております。

2. 米国子会社であるMurata Electronics North America, Inc.は、当期中に主要製品であるコンデンサの生産を終息しております。
 なお、現在は主要な事業として、当社及び関係会社で生産された製品の販売を行っております。

会社の経営の基本方針

当社は、「新しい電子機器は新しい電子部品から、新しい電子部品は新しい材料から」の基本理念に基づき、セラミック材料などの電子材料技術をはじめ、回路設計技術、薄膜・微細加工技術などのプロセス技術、生産設備の開発技術などの各種要素技術の研究開発に注力しており、その成果を有機的に融合して、通信機器、情報・コンピュータ関連機器からゲーム機器に至る様々な電子機器に不可欠な積層セラミックコンデンサやセラミック圧電製品、高周波デバイス、回路モジュール等の電子部品の創出を目指しております。

(1) 会社の利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元につきましては、経営の重要政策の一つとして位置付けており、長期的な企業価値の拡大を目指した経営を実践するとともに、配当を安定的に実施していくことを基本としながらも、配当性向を考慮しつつ、さらには企業体質の強化と収益性安定のための内部留保の充実、当期及び今後の業績等を総合的に勘案して成果の配分を行っております。

(2) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社株式の流通と投資家層の拡大を図るため、当社は、1単位(現 1単元)の株式数について、平成12年8月1日付けで1,000株から100株へのくくり直しを実施致しました。

現段階におきましては、投資単位のさらなる引き下げについての検討はしておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後さらに拡大が予想される無線通信機器、情報・コンピュータ関連機器、カーエレクトロニクス機器及び民生用デジタル機器の各市場を重要なターゲットに据え、材料・高周波・回路設計技術並びにプロセス技術などの主要技術に重点的に資源を投入し、電子機器の小型化、高周波化、デジタル化に対応した新製品の迅速な開発・生産・販売体制を一層強化してまいります。

さらに、電子産業のグローバル化に対応して、特定地域に偏ることなく、主要な地域すべてに販売網を整備、充実してまいります。特に需要の大きな地域においては、その市場における現地生産も志向してまいります。

また、世界規模での急速な経営環境の変化に対応するため、情報技術の活用をさらに進め、一層の経営効率化と意思決定の迅速化に努めてまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関し、経営上の最も重要な課題の一つと位置付け、すべてのステークホルダーに配慮しつつ、経営効率の向上、経営監視機能の強化、法令遵守の徹底に取り組んでおります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

〔会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況〕

当社及び関係会社は、一つの事業領域で開発、生産、販売の業務を分担して行っており、グループ全体としての経営効率の向上を目指し、経営管理組織・体制の整備を進めております。すなわち、当社の機能スタッフ部門、研究開発部門、営業本部及び事業部と、生産会社、販売会社が相互に連携をとる一方で、当社及び各関係会社が独立法人としての責任を担い、グループ全体の効率と収益の向上により企業価値の増大に努めております。

当社は、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と日常の業務執行を区分し、執行役員制度のもと、業務執行機能の一層の強化を図っております。取締役会は、11名の取締役のうち2名を社外取締役で構成し、本来の機能である経営方針及び重要な業務執行の意思決定と代表取締役の業務執行に対する監督を行うことに注力しております。また、取締役会、代表取締役の意思決定を補佐する審議機関として、役付取締役及び取締役・役付執行役員で構成する経営執行会議を設置しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、当社の業務や財産状況の調査をはじめ、適法性や妥当性の詳細な監査を行う機関として位置付けております。一方、当社の監査業務を一層強化するため、国内外の関係会社についても往査を含め日常的に調査をしております。現在、監査役を4名とし、うち2名を社外監査役で構成し充実した監査体制をとっております。さらに、当社の機能スタッフ部門は、各業務機能に関しグループ全体を日常的に指導し、監査を行っております。

コンプライアンスの取り組みにつきましては、当社グループの社員がより高い倫理観に基づいて事業活動を行うため「企業倫理規範・行動指針」を制定しており、法的・倫理的な観点から企業倫理規範及び具体的な行動指針を提示しております。当該指針の遵守や、倫理違反、法令違反などの問題発生 of 事前予防を統括するため、コンプライアンス推進委員会を設けております。また、「コンプライアンス・プログラム規定」を制定して、各部門にコンプライアンス推進リーダーを選任し、運用体制の整備並びに取り組みの充実を図るなど全社的なコンプライアンス活動を強化しております。

さらに、当社グループ全体の内部統制制度の整備・評価・改善と、事業リスク管理体制の充実を担う内部統制管理委員会を設置しています。

〔会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要〕

社外取締役2名及び社外監査役2名と当社との間には、特別な利害関係はありません。

(5) 会社の対処すべき課題

世界の電子機器市場は、世界的に景気の回復期待が高まるなか、携帯電話やパソコンの最終需要が再び拡大基調に入っており、デジタルAV機器市場やカーエレクトロニクス市場の伸長も続くなど、好調に推移しています。イラク情勢や為替動向など景気の先行きに対する不安定要素や、同業他社との競争の激化も予想されますが、当社を取り巻く事業環境は、市場の活況により改善しております。

また、電子機器市場は、携帯電話やパソコンの高機能化が急速に進んでいることや、第3世代携帯電話サービスの普及、無線LANやBluetooth^{®(注)}などの無線通信システムの拡大、AV機器のデジタル化や自動車の電装化の一層の進展など、成長が期待される分野を数多く抱えており、

電子部品の需要は今後も堅調に拡大していくものと期待されます。

これらの市場に対して、当社は、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術といった要素技術の革新と融合を図るとともに、マーケティング機能の強化や市場・製品・技術の3要素からなる中長期的な戦略を有効に活用することによって、顧客のニーズを先取りした新製品を創出してまいります。また、既存事業の事業基盤をより一層強化するとともに、外部資源も有効に活用しながら、新しい市場に対する取り組みを活発化させて、成長力を確保してまいります。

企業の社会的責任への取り組みにつきましては、コンプライアンス推進委員会で全社的な法令・倫理遵守の取り組みを推進しており、さらに内部統制管理委員会を新たに設置して当社グループ全体での内部統制制度の整備、評価、改善を担う活動を進めております。また、環境につきましては、廃棄物の再利用、再資源化を推進しており、当期に国内の子会社を含めた21事業所で廃棄物ゼロエミッションを達成いたしました。今後も、社会的責任を重視した事業活動に向けて、グループ一体となって取り組んでまいります。

また、当社は、平成15年6月開催の定時株主総会で、50,000百万円、10,000,000株を上限とする自己株式取得を決議し、当期末までに累計26,880百万円、4,588,900株を取得いたしました。なお、当社は、平成14年6月の定時株主総会で決議した自己株式取得について、平成15年6月までに53,264百万円、10,000,000株を取得し、平成15年9月に消却いたしました。今後も、経営環境の変化に対応しながら、資本効率の向上に努めてまいります。

なお、当社は、平成16年9月に新本社の竣工を予定しております。新本社ビルに本社機能として経営に関わる中枢機能を集結させることにより、情報の集約と共有化を図り、より迅速な経営判断を行ってまいります。

(注) Bluetooth[®]は米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

経営成績及び財政状態（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

(1)経営成績

全体概況

当期の世界の電子機器市場は、第1四半期はSARS（重症急性呼吸器症候群）の影響などにより振るいませんでした。夏場以降、携帯電話やパソコン、デジタルAV機器などの主要電子機器の需要が大幅に回復し、電子部品の需要も、例年季節要因により調整が入る年明け以降も低下せず、第2四半期から当期末まで好調に推移しました。

通信機器市場では、主力の携帯電話が、カラー液晶ディスプレイモデルやカメラ搭載モデルなどの高機能機種が普及が進み、先進国で買い替え需要が活発化したことに加え、中国のほか、インド、ロシアなどの新興市場で新規加入者の拡大が続いたことから、生産台数が大幅に増加しました。コンピュータ関連機器市場は、個人向けのノートパソコンの需要が拡大し、企業の業績回復に伴い法人の買い替え需要も上向きましたが、機器の価格下落が続きました。民生用電子機器市場は、PDPや液晶などの薄型大画面テレビや、DVDレコーダー、デジタルスチルカメラ、デジタルビデオカメラなどのデジタルAV機器が順調に拡大しました。

このような市場環境のもと、当社は、需要の急速な増加に対応して、日本や中国などで生産能力の拡充を進めるとともに、東アジア地域の販売体制を強化して、顧客サービスの向上に努めました。需要の伸びる市場に対しては、事業買収を含めた体制の拡充に努める一方で、北米の生産拠点を閉鎖するなど、グローバルな観点から経営資源配分の適正化を図りました。また、製品価格の下落は続きましたが、生産性改善などのコストダウン活動を推進するとともに、小型化、高機能化した付加価値の高い新製品の開発や、部品の複合化、モジュール化を進めることによって、収益体質の改善並びに事業基盤の強化を図りました。

当社の業績概況

これらの結果、当期の当社の業績は、以下の通りとなりました。

〔売上高〕

売上高は、前期に比べ4.9%増の414,247百万円となりました。

地域別に見ますと、南北アメリカを除く地域で売上高は増加しました。日本は、通信機器向けや民生機器向けを中心に増加し、売上高は前期に比べ7.9%増の148,028百万円となりました。欧州は、Bluetooth[®](注)モジュールなどの通信機器向けやカーエレクトロニクス向けが伸長し、売上高は前期に比べ11.3%増の62,294百万円となりました。アジア・その他も、中国を中心に通信機器向けが伸びたことから、売上高は前期に比べ8.7%増の162,438百万円となりました。一方、南北アメリカは、東アジア地域への生産シフトが進み、通信機器向けやコンピュータ関連機器向けなどが大きく減少したため、売上高は前期に比べ21.5%減の40,092百万円となりました。

〔営業利益〕

営業利益は、前期に比べ25.4%増の74,210百万円となりました。

当期は、製品価格が引き続き下落し、為替も対米ドルの平均レートで前期に比べ8円88銭の円高になるなどの減益要因はありましたが、売上高が増加したことによる増益効果に加え、

新製品を継続して投入したことやコストダウンによる原価低減が寄与し、収益性が改善しました。また、厚生年金基金の代行部分の返上による増益要因もありました。

厚生年金基金の代行返上の増益に与える影響は、代行返上に伴う利益（一時処理額控除前）18,000百万円を計上する一方で、代行返上に伴う一時処理により6,307百万円の費用増加があり、営業利益段階ではこれらを相殺して11,693百万円の増益要因となります。代行返上に伴う一時処理額は、売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費に計上しており、それぞれ2,489百万円、2,405百万円、1,413百万円の費用増加要因となっております。

〔税金等調整前当期純利益〕

税金等調整前当期純利益は、前期に比べ33.2%増の78,685百万円となりました。

営業外損益では、前期に比べ、受取利息及び配当金が864百万円減少しました。しかし、有価証券評価損が2,350百万円減少したこと、為替差益が411百万円増加したこと、その他の費用も減少したことにより、営業外損益は、前期に比べ4,568百万円の利益増加となりました。

〔当期純利益〕

当期純利益は、前期に比べ23.0%増の48,540百万円となりました。

法人税率は、前期に過年度移転価格課税に対する法人税等の還付などがあったため、前期に比べ5.1ポイント上昇して38.3%となりました。

製品別の売上概況

製品別の売上高の概況は以下の通りであります。

〔コンデンサ〕

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当期は、主力のチップ積層セラミックコンデンサが、第2四半期以降、携帯電話向けを中心に大きく売上数量を伸ばし大容量コンデンサの売上高は増加しましたが、第1四半期の低迷と製品価格下落の影響が大きく、全体としては前期を若干下回りました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ2.8%減の144,191百万円となりました。

〔抵抗器〕

この製品には、サーミスタ、半固定可変抵抗器、抵抗ネットワーク、高圧抵抗器が含まれます。

当期は、半固定可変抵抗器やサーミスタのチップタイプの製品が通信機器向けで増加しましたが、高圧抵抗器がブラウン管ディスプレイを中心とした民生機器向けで減少しました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ4.0%減の13,352百万円となりました。

〔圧電製品〕

この製品には、セラミックフィルタ、セラミック発振子、表面波フィルタ、圧電プザーが含まれます。

当期は、セラミック発振子が、チップタイプの製品は増加しましたがリード端子付きの製品が減少し、全体では微減となりました。セラミックフィルタは、民生機器向けや通信機器向けで振るわず前期を下回りました。また、表面波フィルタは、通信機器向けは横ばいでしたが民生機器向けが減少し、全体では微減となりました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ2.4%減の74,926百万円となりました。

〔高周波デバイス〕

この製品には、多層デバイス、誘電体フィルタ、アイソレータ、コネクタが含まれます。

当期は、Bluetooth^{®(注)}モジュールが欧州の通信機器向けを中心に大幅に伸長しました。多層デバイスのモジュール製品も携帯電話向けで大きく増加しました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ25.7%増の62,910百万円となりました。

〔モジュール製品〕

この製品には、回路モジュール、各種電源が含まれます。

当期は、回路モジュールのうち、VCO（電圧制御発振器）が欧米の通信機器向けで減少しましたが、その他の通信機器向けのモジュールが大きく増加しました。電源は、PDPや液晶テレビなどの民生機器向けや通信機器向けで大幅に伸びました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ11.0%増の60,159百万円となりました。

〔その他製品〕

この製品には、EMI除去フィルタ、各種センサ、各種コイルなどが含まれます。

当期は、EMI除去フィルタが、欧州や中国・香港の民生機器向け及び通信機器向けで伸長しました。チップコイルは、民生機器向けや携帯電話向けが好調で、前期を大幅に上回りました。また、各種センサも、日本の民生機器向けや産業用電子機器向けで高い伸びを示しました。

その結果、全体の売上高は、前期に比べ13.7%増の57,314百万円となりました。

（注）Bluetooth[®]は米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

(2)財政状態

当期末の手元流動性（現金及び現金同等物並びに流動資産の有価証券）は、前期末に比べ2,028百万円減少し419,002百万円となりました。また、有形固定資産も減価償却により12,153百万円減少しました。一方で、受取手形及び売掛金が9,522百万円増加し、投資及びその他の資産も7,368百万円増加したことから、当期末の総資産は、前期末に比べ9,802百万円増加し844,115百万円となりました。

株主資本比率は、前期末に比べ資本が8,847百万円増加したことから、前期末と同率の83.0%となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当期は、キャッシュ・フローの主な源泉となる当期純利益が48,540百万円（厚生年金基金の代行返上益を含む）減価償却費が44,649百万円となったため、売上高の増加により売上債権及びたな卸資産はそれぞれ11,966百万円、2,674百万円増加しましたが、営業活動により得られた資金は80,749百万円となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当期は、設備投資による支出が33,088百万円、運用としての有価証券への投資が13,722百万円発生し、投資活動に使用した資金は51,271百万円となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当期は、自己株式の取得（単元未満株の買い取りを含む）に 32,129 百万円、支払配当金として 11,725 百万円を支出したため、財務活動に使用した資金は 41,189 百万円となりました。

(3)次期の見通し

世界経済が回復基調にあるなか、電子機器市場では、携帯電話やパソコンの最終需要が拡大し、さらにデジタルAV機器市場の伸展も続いており、電子部品の需要もこれにあわせて高い水準を維持しております。電子部品の需要は当面、好調に推移することが予想されますが、為替変動の影響や期後半にかけてアメリカの景気後退が懸念されます。

このような状況のもと、通期の連結売上高は 440,000 百万円（前期比 6.2%増）、営業利益は 78,000 百万円（同 5.1%増）、税金等調整前当期純利益は 80,000 百万円（同 1.7%増）、当期純利益は 51,000 百万円（同 5.1%増）を見込んでおります。なお、売上高の増加に対して利益の増加幅を小さく見ているのは、当期は厚生年金基金の代行返上により営業利益で 11,693 百万円の増益要因となったことが影響しております。また、当該予想では為替レートを 1 米ドル = 105 円、1 ユーロ = 125 円の前提としております。

設備投資は、新製品や需要の拡大が期待できる製品の生産能力増強投資、製品コスト削減のための合理化投資、研究開発投資、新本社の建設を中心に、全体で 50,000 百万円を計画しております。

(4)配当について

当期（平成 16 年 3 月期）の配当金は、当期の業績とこれまでの内部留保の蓄積を鑑み、1 株当たり 25 円の期末配当金を予定しており、既に実施済みの中間配当金とあわせた年間配当額は、前期と同額の 50 円となります。

次期（平成 17 年 3 月期）の配当は、当期と同額の 1 株当たり 50 円（うち中間配当金 25 円）を予定しております。なお、この 1 株当たり配当金は、現時点での事業環境及び次期の業績予想によるものです。

[注意事項]

当決算短信に記載されている、当社又は当社グループに関する見通し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち既に確定していない事実の記載は、将来の業績に関する見通しです。将来の業績の見通しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見通しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見通しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見通しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1)当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2)為替レートの変動、(3)変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(4)当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(5)諸外国での現在及び将来の社会的な諸制度の急激な変化、(6)偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資 産 の 部)	(844,115)	% (100.0)	(834,313)	% (100.0)	(9,802)	% (1.2)
流 動 資 産	590,355	69.9	575,768	69.0	14,587	2.5
現 金 及 び 預 金	24,383		21,221		3,162	
定 期 預 金	37,521		56,552		19,031	
有 価 証 券	357,098		343,257		13,841	
受 取 手 形	19,659		14,153		5,506	
売 掛 金	74,139		70,123		4,016	
貸 倒 引 当 金	867		886		19	
た な 卸 資 産	54,785		53,317		1,468	
前 払 費 用 及 び その他の流動資産	7,952		3,716		4,236	
繰 延 税 金 資 産	15,685		14,315		1,370	
有 形 固 定 資 産	221,964	26.3	234,117	28.1	12,153	5.2
土 地	42,981		42,838		143	
建 物 及 び 構 築 物	185,187		185,314		127	
機 械 装 置 及 び 工 具 器 具 備 品	414,124		415,679		1,555	
建 設 仮 勘 定	12,266		3,950		8,316	
減 価 償 却 累 計 額	432,594		413,664		18,930	
投 資 及 び そ の 他 の 資 産	31,796	3.8	24,428	2.9	7,368	30.2
投 資	13,863		8,218		5,645	
そ の 他 の 資 産	8,905		5,440		3,465	
繰 延 税 金 資 産	9,028		10,770		1,742	
合 計	844,115	100.0	834,313	100.0	9,802	1.2

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(負 債 の 部)	(143,178)	%	(142,223)	%	(955)	%
流 動 負 債	85,451	10.1	74,118	8.9	11,333	15.3
短 期 借 入 金	5,144		3,134		2,010	
支 払 手 形	1,185		1,092		93	
買 掛 金	18,458		13,791		4,667	
未 払 給 与 及 び 賞 与	17,739		16,337		1,402	
未 払 税 金	15,657		20,232		4,575	
未 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 負 債	27,268		19,532		7,736	
固 定 負 債	57,727	6.9	68,105	8.1	10,378	15.2
長 期 債 務	1,050		53		997	
退 職 給 付 引 当 金	44,159		64,207		20,048	
繰 延 税 金 負 債	12,518		3,845		8,673	
(資 本 の 部)	(700,937)	(83.0)	(692,090)	(83.0)	(8,847)	(1.3)
資 本 金	69,377		69,377		-	
資 本 剰 余 金	102,222		102,222		-	
利 益 剰 余 金	571,478		587,893		16,415	
そ の 他 の 包 括 利 益 (損 失) 累 計 額	15,057		19,218		4,161	
(有価証券未実現損益)	(3,605)		(118)		(3,487)	
(最小年金負債調整勘定)	(1,037)		(10,055)		(9,018)	
(デリバティブ未実現損益)	(102)		(21)		(81)	
(為替換算調整勘定)	(17,727)		(9,302)		(8,425)	
自己株式 (取得価額)	27,083		48,184		21,101	
合 計	844,115	100.0	834,313	100.0	9,802	1.2

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	414,247	100.0	394,955	100.0	19,292	4.9
売 上 原 価	257,402	62.1	244,923	62.0	12,479	5.1
販売費及び一般管理費	66,472	16.1	59,418	15.0	7,054	11.9
研究開発費	34,163	8.2	31,427	8.0	2,736	8.7
厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益	18,000	4.3	-	-	18,000	-
営 業 利 益	74,210	17.9	59,187	15.0	15,023	25.4
受取利息及び配当金	1,643	0.4	2,507	0.6	864	34.5
支払利息	94	0.0	82	0.0	12	14.6
有価証券評価損	14	0.0	2,364	0.6	2,350	99.4
為替差益	1,654	0.4	1,243	0.3	411	33.1
その他(純額)	1,286	0.3	1,397	0.3	2,683	-
税金等調整前当期純利益	78,685	19.0	59,094	15.0	19,591	33.2
法 人 税 等	30,145	7.3	19,627	5.0	10,518	53.6
(法人税、住民税及び事業税)	(28,587)		(25,288)		(3,299)	
(過年度法人税等還付額)	(-)		(1,765)		(1,765)	
(法人税等調整額)	(1,558)		(3,896)		(5,454)	
当期純利益	48,540	11.7	39,467	10.0	9,073	23.0

(注) 1. 「財務会計基準審議会 (FASB) 基準書第130号 (包括利益の報告)」に基づく包括利益 (資本取引以外の資本勘定の増減) は次のとおりであります。

	当 期		前 期		増 減	
当期純利益	48,540	百万円	39,467	百万円	9,073	百万円
その他の包括利益(損失)	4,161		13,300		17,461	
(有価証券未実現損益)	(3,487)		(143)		(3,630)	
(最小年金負債調整勘定)	(9,018)		(7,118)		(16,136)	
(デリバティブ未実現損益)	(81)		(25)		(56)	
(為替換算調整勘定)	(8,425)		(6,064)		(2,361)	
包 括 利 益	52,701		26,167		26,534	

2. 当期の営業利益には、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う利益が11,693百万円含まれており、その一時処理額6,307百万円を売上原価に2,489百万円、販売費及び一般管理費に2,405百万円、研究開発費に1,413百万円それぞれ計上しております。

連結株主持分計算書

(単位：株、百万円)

項 目	発行済普通 株 式 総 数	資 本 の 部				
		資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益 (損失)累計額	自 己 株 式
平成 14 年 3 月 31 日 現 在 残 高	244,263,592	69,377	102,222	560,590	5,918	35
自 己 株 式 の 取 得						48,149
当 期 純 利 益				39,467		
現金配当額 (1 株当たり50.0円)				12,164		
そ の 他 の 包 括 損 失					13,300	
平成 15 年 3 月 31 日 現 在 残 高	244,263,592	69,377	102,222	587,893	19,218	48,184
自 己 株 式 の 取 得						32,129
自 己 株 式 の 消 却	10,000,000			53,230		53,230
当 期 純 利 益				48,540		
現金配当額 (1 株当たり50.0円)				11,725		
そ の 他 の 包 括 利 益					4,161	
平成 16 年 3 月 31 日 現 在 残 高	234,263,592	69,377	102,222	571,478	15,057	27,083

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

項 目	期 別		期 別	
	当 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		48,540		39,467
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと当期純利益の調整				
(1) 減価償却費	44,649		50,846	
(2) 有形固定資産除売却損	848		650	
(3) 投資項目の売却益	79		39	
(4) 投資項目の評価損	14		2,364	
(5) 厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益	18,000		-	
(6) 退職給付引当金繰入額(拠出控除後)	13,410		4,830	
(7) 法人税等調整額	1,558		3,896	
(8) 資産及び負債項目の増減				
売上債権の増加	11,966		2,126	
たな卸資産の減少(増加)	2,674		4,528	
未収税金の減少	-		24,828	
前払費用及びその他の流動資産の増加	4,031		1,277	
支払手形及び買掛金の増加	4,658		2,983	
未払給与及び賞与の増加	1,393		557	
未払税金の増加(減少)	4,548		16,003	
未払費用及びその他の流動負債の増加(減少)	8,037		3,500	
その他(純額)	1,060	32,209	437	97,188
営業活動によるキャッシュ・フロー合計		80,749		136,655
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得		33,088		18,161
2. 投資項目の購入		4,841		1,031
3. 有価証券の増加		13,722		58,798
4. 貸付債権の増加		11		5
5. 有形固定資産の売却による収入		185		95
6. 投資項目の売却による収入		187		93
7. 貸付債権の回収		19		22
投資活動によるキャッシュ・フロー合計		51,271		77,785
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増加		1,669		2,396
2. 長期債務の増加		1,000		-
3. 支払配当金		11,725		12,164
4. 自己株式の取得		32,129		48,149
5. その他		4		12
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		41,189		57,929
換算レート変動による影響		4,158		2,221
キャッシュ・フロー合計		15,869		1,280
現金及び現金同等物期首残高		77,773		79,053
現金及び現金同等物期末残高		61,904		77,773
営業活動によるキャッシュ・フローの追記				
1. 支払利息の支払額		90		78
2. 法人税等の支払額(受取額) (過年度法人税等還付額控除後)		33,162		17,309
キャッシュ・フローを伴わない財務活動の追記				
自己株式の消却による利益剰余金の減少		53,230		-

(参考)

項 目	期 別		期 別	
	当 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)	
現金及び現金同等物期末残高		61,904		77,773
有価証券		357,098		343,257
手元流動性		419,002		421,030

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社数及び主要な会社名

54社 ((株)福井村田製作所、(株)出雲村田製作所、(株)富山村田製作所、(株)小松村田製作所、
(株)金沢村田製作所、(株)岡山村田製作所、村田土地建物(株)、
Murata Electronics North America, Inc.、Murata Electronics Singapore (Pte.) Ltd. 他)

(2) 非連結子会社数

該当なし (うち持分法適用会社 該当なし)

(3) 関連会社数

1社 (うち持分法適用会社数 1社、Murata Trading (Malaysia) Sdn. Bhd.)

2. 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 (新規) 2社

村田貿易(株)...平成15年7月15日付で新規設立
(株)大垣村田製作所...平成16年1月1日付で株式取得

連結子会社 (除外) 1社

Murata Elektronik Handels GmbH...平成15年4月1日付でMurata Elektronik GmbHを存続会社
として合併

3. 退職給付

「FASB基準書第87号」の規定に基づき処理しております。

(1) 厚生年金基金の代行部分の返上について

当社及び国内連結子会社1社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月23日に政府に返還額 (最低責任準備金) の納付を行いました。

厚生年金基金代行部分の返上に伴う損益は、「発生問題専門委員会基準書第03-2号 (日本の厚生年金基金代行部分返上についての会計処理)」に基づき、代行部分の退職給付債務及び関連する年金資産を政府へ返還した当期に計上されます。

同基準による代行返上に関する損益は、以下のとおりとなります。

(単位: 百万円)	
項 目	金 額
厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額控除前利益	18,000
代行返上に伴う将来昇給影響部分返上益	4,380
代行返上に伴う未認識数理計算上の差異の一時認識額	10,687
厚生年金基金代行返上に伴う一時処理額 (+)	6,307
代行返上に伴う営業利益影響額合計 (+ +)	11,693

(2) 採用している退職金制度の概要

当社及び国内連結子会社1社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、確定給付型企業年金基金制度へ移行しております。また、その他の国内連結子会社は、確定給付型退職金制度を保有し、その一部を適格年金制度としており、一部の海外連結子会社は確定拠出型の制度を保有しております。

(3) 退職給付債務に関する事項

(単位 : 百万円)

項 目	期 別	当 期	前 期
予測給付債務		95,165	130,020
年金資産公正価額		46,869	52,729
年金資産を超える予測給付債務		48,296	77,291
会計基準変更時差異の未処理額		-	133
未認識数理計算上の差異		24,000	46,348
未認識過去勤務債務		18,072	16,150
積立不足額		5,928	30,331
差 引		42,368	46,960

上記の費用処理された額は、連結貸借対照表上次のとおりに計上されております。

(単位 : 百万円)

項 目	期 別	当 期	前 期
退職給付引当金		44,159	64,207
最小年金負債調整勘定(税効果調整前)		1,791	17,247
差 引		42,368	46,960

(4) 期間退職金費用に関する事項

(単位 : 百万円)

項 目	期 別	当 期	前 期
勤務費用(従業員拠出年金掛金を除く)		6,057	5,715
利息費用		2,548	2,820
年金資産の期待運用収益		1,051	1,412
会計基準変更時差異の費用処理額		133	134
数理計算上の差異の費用処理額		6,721	4,460
過去勤務債務の費用処理額		1,219	1,123
代行返上に伴う将来昇給影響部分返上益		4,380	-
代行返上に伴う未認識数理計算上の差異の一時認識額		10,687	-
合 計		19,496	10,594

(5) 退職給付債務等の計算の基礎

(単位 : %)

項 目	期 別	当 期	前 期
割引率		2.0	2.0
将来の昇給率		2.0	2.0
年金資産の長期運用利回り		2.0	2.5

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループ（当社及び関係会社）は、電子部品及びその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。当事業における売上高、営業損益及び資産残高が、連結貸借対照表に含まれる資産残高、連結損益計算書に含まれる売上高及び営業損益の概ね100%を占めているため、当社グループは事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	213,941	37,063	46,372	116,871	414,247	-	414,247
(2) セグメント間の内部売上高	118,214	169	4	18,037	136,424	136,424	-
計	332,155	37,232	46,376	134,908	550,671	136,424	414,247
営業費用	263,380	39,606	44,148	130,200	477,334	137,297	340,037
（営業利益率）	(20.7%)	(6.4%)	(4.8%)	(3.5%)	(13.3%)		(17.9%)
営業利益（又は営業損失）	68,775	2,374	2,228	4,708	73,337	873	74,210
・資 産	340,414	15,265	24,888	65,378	445,945	398,170	844,115

前期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	196,798	47,056	44,066	107,035	394,955	-	394,955
(2) セグメント間の内部売上高	106,868	152	163	14,743	121,926	121,926	-
計	303,666	47,208	44,229	121,778	516,881	121,926	394,955
営業費用	259,343	45,180	41,154	112,830	458,507	122,739	335,768
（営業利益率）	(14.6%)	(4.3%)	(7.0%)	(7.3%)	(11.3%)		(15.0%)
営業利益	44,323	2,028	3,075	8,948	58,374	813	59,187
・資 産	333,169	16,267	22,005	64,664	436,105	398,208	834,313

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）南北アメリカ …… アメリカ合衆国

（2）ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ

（3）アジア …… 中華人民共和国、シンガポール、タイ

3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期408,483百万円（前期408,027百万円）であり、その主なものは当社での余資運用資金（預金及び有価証券）及び投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

3. 海外売上高

海外売上高（当社及び関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高）及び連結売上高に占める海外売上高の割合は、次のとおりであります。

当期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
海 外 売 上 高	40,092	62,294	162,438	264,824
連 結 売 上 高				414,247
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	9.7	15.0	39.2	63.9

前期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
海 外 売 上 高	51,095	55,947	149,421	256,463
連 結 売 上 高				394,955
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	12.9	14.2	37.8	64.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）南北アメリカ …… アメリカ合衆国、メキシコ

（2）ヨーロッパ …… ドイツ、フィンランド、ハンガリー、フランス

（3）アジア・その他 …… 中華人民共和国、大韓民国、マレーシア

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

製品別の生産実績は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 製品別	当 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
コ ン デ ン サ	142,023	34.1	145,661	37.1	3,638	2.5
抵 抗 器	13,440	3.2	14,293	3.6	853	6.0
圧 電 製 品	75,631	18.2	78,348	19.9	2,717	3.5
高 周 波 デ バ イ ス	65,486	15.7	50,421	12.8	15,065	29.9
モ ジ ュ ー ル 製 品	60,988	14.7	54,137	13.8	6,851	12.7
そ の 他 製 品	58,615	14.1	50,345	12.8	8,270	16.4
計	416,183	100.0	393,205	100.0	22,978	5.8

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 海外子会社の財務データについては、期中平均為替相場により邦貨換算して生産実績を算出しております。
4. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品及びその関連製品の生産、受注及び販売の状況を記載しております。

(2) 受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 製品別	当 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
コ ン デ ン サ	150,070	35.3	144,324	37.2	5,746	4.0
抵 抗 器	13,442	3.1	13,669	3.5	227	1.7
圧 電 製 品	76,182	17.9	75,706	19.5	476	0.6
高 周 波 デ バ イ ス	65,192	15.3	49,662	12.8	15,530	31.3
モ ジ ュ ー ル 製 品	60,895	14.3	53,927	13.9	6,968	12.9
そ の 他 製 品	59,835	14.1	50,699	13.1	9,136	18.0
計	425,616	100.0	387,987	100.0	37,629	9.7

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 製品別	当 期 (平成16年3月31日)		前 期 (平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
コ ン デ ン サ	16,750	34.5	10,871	30.3	5,879	54.1
抵 抗 器	1,706	3.5	1,616	4.5	90	5.6
圧 電 製 品	7,728	15.9	6,472	18.1	1,256	19.4
高 周 波 デ バ イ ス	6,825	14.0	4,543	12.7	2,282	50.2
モ ジ ュ ー ル 製 品	7,673	15.8	6,937	19.3	736	10.6
そ の 他 製 品	7,924	16.3	5,403	15.1	2,521	46.7
計	48,606	100.0	35,842	100.0	12,764	35.6

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

1. 製品別売上高

(単位：百万円)

期 別 製品別	当 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
コ ン デ ン サ	144,191	34.9	148,299	37.7	4,108	2.8
抵 抗 器	13,352	3.2	13,909	3.5	557	4.0
圧 電 製 品	74,926	18.2	76,797	19.5	1,871	2.4
高 周 波 デ バ イ ス	62,910	15.2	50,044	12.7	12,866	25.7
モ ジ ュ ー ル 製 品	60,159	14.6	54,187	13.8	5,972	11.0
そ の 他 製 品	57,314	13.9	50,389	12.8	6,925	13.7
製 品 売 上 高 計	412,852	100.0	393,625	100.0	19,227	4.9

2. 用途別売上高（当社推計値に基づいております）

(単位：百万円)

期 別 用途別	当 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
ビ デ オ	47,945	11.6	45,134	11.4	2,811	6.2
オ ー デ ィ オ	17,556	4.3	20,310	5.2	2,754	13.6
民 生 計	65,501	15.9	65,444	16.6	57	0.1
通 信	170,293	41.2	151,114	38.4	19,179	12.7
E D P ・ そ の 他	81,201	19.7	86,925	22.1	5,724	6.6
産 電 計	251,494	60.9	238,039	60.5	13,455	5.7
家 電 ・ そ の 他	95,857	23.2	90,142	22.9	5,715	6.3
製 品 売 上 高 計	412,852	100.0	393,625	100.0	19,227	4.9

(注) 1. 「E D P ・ その他」には、コンピュータ、コンピュータ関連機器、複写機、計測機器などを含んでおります。

2. 「家電・その他」には、カーエレクトロニクス、家庭用電気機器(エアコン、冷蔵庫、照明器具等)などを含んでおります。

3. 地域別売上高

(単位：百万円)

期 別 地域別	当 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
		%		%		%
南 北 ア メ リ カ	40,092	9.7	51,095	13.0	11,003	21.5
ヨ ー ロ ッ パ	62,294	15.1	55,947	14.2	6,347	11.3
ア ジ ア ・ そ の 他	162,438	39.3	149,421	38.0	13,017	8.7
海 外 計	264,824	64.1	256,463	65.2	8,361	3.3
日 本	148,028	35.9	137,162	34.8	10,866	7.9
製 品 売 上 高 計	412,852	100.0	393,625	100.0	19,227	4.9

有 価 証 券 の 時 価 等

当期末及び前期末における公正価額のある有価証券及び投資有価証券の種類別の取得原価、未実現利益、未実現損失及び公正価額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

種類	当期（平成16年3月31日）				前期（平成15年3月31日）			
	取得原価	未実現 利 益	未実現 損 失	公正価額	取得原価	未実現 利 益	未実現 損 失	公正価額
政府債	147,283	117	19	147,381	135,497	8	12	135,493
民間債	209,853	174	310	209,717	207,917	317	470	207,764
有価証券	357,136	291	329	357,098	343,414	325	482	343,257
民間債	-	-	-	-	8	-	-	8
株 式	5,124	6,350	-	11,474	5,224	729	120	5,833
投 資	5,124	6,350	-	11,474	5,232	729	120	5,841
合 計	362,260	6,641	329	368,572	348,646	1,054	602	349,098

（注）投資有価証券に含まれる非上場株式等（当期2,389百万円、前期2,377百万円）については、公正価額が無いため、上表に含めておりません。



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月11日

上場会社名 株式会社 村田製作所
コード番号 6981

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.murata.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 財務部長
決算取締役会開催日 平成16年5月11日
定時株主総会開催日 平成16年6月29日

氏名 村田 泰隆
氏名 竹村 善人

TEL (075) 955 - 6511
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 平成16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

表示金額は、百万円未満の端数を切り捨てております。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成16年3月期	343,374 (9.6)	21,348 (94.5)	42,396 (65.2)	36,756 (83.0)
平成15年3月期	313,392 (5.0)	10,976 (38.7)	25,664 (35.5)	20,083 (12.4)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成16年3月期	157 38	157 38	9.2	9.0	12.3
平成15年3月期	82 77	-	4.7	5.3	8.2

- (注) 1. 期中平均株式数 平成16年3月期 232,853,787 株 平成15年3月期 241,433,886 株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高・営業利益・経常利益・当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
4. 平成15年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
平成16年3月期	50 00	25 00	25 00	11,579	31.8	2.9
平成15年3月期	50 00	25 00	25 00	11,944	60.4	3.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成16年3月期	467,876	399,387	85.4	1,738 66
平成15年3月期	473,622	403,293	85.2	1,712 42

- (注) 1. 期末発行済株式数 平成16年3月期 229,646,371 株 平成15年3月期 235,451,909 株
2. 期末自己株式数 平成16年3月期 4,617,221 株 平成15年3月期 8,811,683 株

2. 平成17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	185,000	22,000	16,500	25 00	-	-
通 期	364,000	43,000	32,500	-	25 00	50 00

- (参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 141円 52銭
(注) 平成17年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。
なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の12ページを参照願います。

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当期(平成16年3月31日)		前期(平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(資 産 の 部)	(467,876)	%	(473,622)	%	(5,745)	(1.2)
流 動 資 産	249,614	53.4	263,212	55.6	13,597	5.2
現金及び預金	1,594		1,059		535	
受取手形	18,065		12,910		5,155	
売掛金	49,018		48,329		689	
有価証券	139,023		158,158		19,135	
商品及び製品	5,704		4,095		1,608	
原材料及び貯蔵品	4,423		3,584		839	
仕掛品	6,037		5,415		622	
短期貸付金	12,399		18,111		5,711	
一年以内回収長期貸付金	654		1,466		812	
未収金	7,504		3,698		3,805	
繰延税金資産	4,540		5,599		1,058	
その他	697		884		186	
貸倒引当金	50		100		50	
固 定 資 産	218,262	46.6	210,410	44.4	7,851	3.7
有 形 固 定 資 産	63,552	13.6	75,957	16.0	12,404	16.3
建物	22,225		27,218		4,992	
構築物	2,400		2,637		236	
機械及び装置	15,058		17,975		2,917	
車両運搬具	34		39		5	
工具、器具及び備品	4,301		4,133		167	
土地	19,101		23,122		4,021	
建設仮勘定	432		830		398	
無 形 固 定 資 産	4,527	0.9	1,428	0.3	3,098	216.8
投資その他の資産	150,181	32.1	133,023	28.1	17,158	12.9
投資有価証券	114,191		92,263		21,927	
関係会社株式	15,377		13,274		2,103	
関係会社出資金	3,731		3,731		-	
長期貸付金	4,463		8,170		3,706	
繰延税金資産	10,630		13,864		3,233	
その他	1,956		1,929		26	
貸倒引当金	170		210		40	
合 計	467,876	100.0	473,622	100.0	5,745	1.2

比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当期(平成16年3月31日)		前期(平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
(負 債 の 部)	(68,489)	%	(70,329)	%	(1,839)	%
流 動 負 債	42,662	(14.6)	42,845	(14.8)	183	(2.6)
支 払 手 形	804	9.1	689	9.0	115	0.4
買 掛 金	27,003		24,026		2,976	
一年以内返済長期借入金	3		3		0	
未 払 金	3,224		3,061		163	
未 払 費 用	6,152		5,604		548	
未 払 法 人 税 等	4,601		8,530		3,929	
そ の 他	873		930		57	
固 定 負 債	25,827	5.5	27,483	5.8	1,656	6.0
長 期 借 入 金	32		38		6	
退 職 給 付 引 当 金	25,022		26,360		1,338	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	758		1,070		312	
そ の 他	14		14		-	
(資 本 の 部)	(399,387)	(85.4)	(403,293)	(85.2)	(3,905)	(1.0)
資 本 金	69,376	14.8	69,376	14.7	-	
資 本 剰 余 金	107,666	23.0	107,666	22.7	-	
資 本 準 備 金	107,666		107,666		-	
利 益 剰 余 金	245,820	52.6	274,118	57.9	28,298	10.3
利 益 準 備 金	7,899		7,899		-	
任 意 積 立 金	188,233		233,246		45,012	
土 地 圧 縮 積 立 金	11		11		0	
特 別 償 却 準 備 金	510		523		13	
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	3		3		0	
別 途 積 立 金	187,707		232,707		45,000	
当 期 未 処 分 利 益	49,687		32,972		16,714	
その他有価証券評価差額金	3,607	0.8	315	0.1	3,291	-
自 己 株 式	27,083	5.8	48,184	10.2	21,100	-
合 計	467,876	100.0	473,622	100.0	5,745	1.2

比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)		前 期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)		増 減	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	増 減 率
営 業 収 益	343,374	100.0	313,392	100.0	29,981	9.6
営 業 費 用	(322,025)	(93.8)	(302,415)	(96.5)	(19,609)	(6.5)
売 上 原 価	264,849	77.1	247,626	79.0	17,222	7.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	57,176	16.7	54,789	17.5	2,387	4.4
営 業 利 益	21,348	6.2	10,976	3.5	10,372	94.5
営 業 外 収 益	(21,334)	(6.2)	(17,584)	(5.6)	(3,750)	(21.3)
受 取 利 息	673	0.2	1,264	0.4	591	46.7
受 取 配 当 金	18,917	5.5	14,954	4.8	3,962	26.5
雑 収 入	1,743	0.5	1,364	0.4	378	27.7
営 業 外 費 用	(287)	(0.1)	(2,896)	(0.9)	(2,609)	(90.1)
支 払 利 息	6	0.0	6	0.0	0	11.7
有 価 証 券 評 価 損 失	14	0.0	2,119	0.7	2,105	99.3
雑 損	267	0.1	770	0.2	502	65.3
経 常 利 益	42,396	12.3	25,664	8.2	16,731	65.2
特 別 利 益	(10,219)	(3.0)	(1,864)	(0.6)	(8,355)	(-)
厚生年金基金代行部分返上益	10,219	3.0	-	-	10,219	-
前 期 損 益 修 正 益	-	-	1,864	0.6	1,864	-
特 別 損 失	(2,423)	(0.7)	(4,545)	(1.5)	(2,121)	(46.7)
固 定 資 産 除 売 却 損	2,423	0.7	4,545	1.5	2,121	46.7
税 引 前 当 期 純 利 益	50,192	14.6	22,983	7.3	27,208	118.4
法人税、住民税及び事業税	11,375	3.3	10,137	3.2	1,238	12.2
過 年 度 法 人 税 等 還 付 額	-	-	1,583	0.5	1,583	-
法 人 税 等 調 整 額	2,059	0.6	5,654	1.8	7,714	-
当 期 純 利 益	36,756	10.7	20,083	6.4	16,672	83.0
前 期 繰 越 利 益	71,999		18,946		53,052	
自 己 株 式 消 却 額	53,229		-		53,229	
中 間 配 当 額	5,838		6,057		219	
当 期 未 処 分 利 益	49,687		32,972		16,714	

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品	移動平均法による低価法
製品、仕掛品	総平均法による低価法
原材料及び貯蔵品	総平均法による低価法
3. 有形固定資産の減価償却は、各資産の見積耐用年数により定率法で算定しております。なお、主な耐用年数は建物が10年～50年、機械及び装置が4年～10年であります。
4. 引当金の計上基準
 - ・貸倒引当金
売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ・退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
 - ・役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末現在の支給見積額を計上しております。なお、この役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金にあたりません。
5. 消費税等の処理方法
税抜方式で処理しております。

< 貸借対照表及び損益計算書注記事項 >

	(当 期)	(前 期)	(増 減)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	123,955 百万円	117,663 百万円	6,292 百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	10,812 百万円	11,290 百万円	477 百万円
関係会社に対する長期金銭債権	4,429 百万円	8,129 百万円	3,700 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	19,316 百万円	18,654 百万円	662 百万円
3. 輸出手形割引高	328 百万円	354 百万円	26 百万円
4. 保 証 債 務	5,581 百万円	4,042 百万円	1,539 百万円
5. 関係会社との取引高			
売 上 高	138,262 百万円	125,075 百万円	13,187 百万円
仕 入 高	252,286 百万円	231,087 百万円	21,199 百万円
過 年 度 取 引 修 正 高	- 百万円	1,864 百万円	1,864 百万円
営 業 取 引 以 外 の 取 引 高			
受 取 利 息	132 百万円	328 百万円	195 百万円
受 取 配 当 金	18,804 百万円	14,856 百万円	3,948 百万円
資 産 譲 渡 高	4,957 百万円	2,317 百万円	2,640 百万円
資 産 購 入 高	790 百万円	567 百万円	223 百万円
6. 研究開発費	28,686 百万円	26,795 百万円	1,891 百万円
7. 税効果会計			
1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳			
(1)流動の部	(当 期)	(前 期)	(増 減)
繰延税金資産 未払賞与	1,979 百万円	1,566 百万円	413 百万円
未払事業税	834 百万円	898 百万円	63 百万円
棚卸資産	511 百万円	629 百万円	118 百万円
外国税額控除未処理額	197 百万円	1,557 百万円	1,360 百万円
その他	1,045 百万円	968 百万円	77 百万円
繰延税金資産 合計	4,569 百万円	5,620 百万円	1,051 百万円
繰延税金負債との相殺	28 百万円	21 百万円	7 百万円
繰延税金資産の純額	4,540 百万円	5,599 百万円	1,058 百万円
繰延税金負債 貸方原価差額	28 百万円	21 百万円	7 百万円
繰延税金負債 合計	28 百万円	21 百万円	7 百万円
繰延税金資産との相殺	28 百万円	21 百万円	7 百万円
繰延税金負債の純額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
(2)固定の部			
繰延税金資産 退職給付引当金	10,126 百万円	10,568 百万円	442 百万円
減価償却資産	1,521 百万円	1,456 百万円	64 百万円
関係会社出資金	1,369 百万円	1,369 百万円	0 百万円
投資有価証券	533 百万円	560 百万円	26 百万円
その他	436 百万円	504 百万円	68 百万円
繰延税金資産 合計	13,987 百万円	14,459 百万円	472 百万円
繰延税金負債との相殺	3,356 百万円	595 百万円	2,760 百万円
繰延税金資産の純額	10,630 百万円	13,864 百万円	3,233 百万円
繰延税金負債 その他有価証券評価差額金	2,446 百万円	231 百万円	2,214 百万円
特別償却準備金	900 百万円	355 百万円	545 百万円
その他	10 百万円	9 百万円	1 百万円
繰延税金負債 合計	3,356 百万円	595 百万円	2,760 百万円
繰延税金資産との相殺	3,356 百万円	595 百万円	2,760 百万円
繰延税金負債の純額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異	(当 期)	(前 期)	
法定実効税率	41.7 %	41.7 %	
(調整)			
外国税額控除	5.9 %	14.3 %	
研究開発税制等に係る税額控除	4.7 %	2.0 %	
受取配当金等永久差異	4.4 %	4.7 %	
過年度法人税等還付	- %	5.9 %	
過年度取引修正	- %	3.4 %	
その他	0.1 %	1.2 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8 %	12.6 %	

8. 「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第九号）の公布により、平成16年4月1日より法人事業税に外形標準課税が導入されることとなり、所得を課税標準とする事業税率が変更されます。これに伴い、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異について、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を修正しておりますが、この税率変更による法人税等負担額への影響は軽微であります。

9. 退職給付会計

1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職金制度を保有し、その50%を厚生年金基金制度としておりましたが、平成16年1月1日付で代行部分過去分返上の認可を受け、確定給付型企业年金基金制度へ移行しております。

2) 退職給付債務に関する事項	(当 期)	(前 期)	(増 減)
イ. 退職給付債務	59,649 百万円	81,017 百万円	21,368 百万円
ロ. 年金資産	34,884 百万円	38,464 百万円	3,580 百万円
ハ. 年金資産を超える退職給付債務（イ - ロ）	24,765 百万円	42,553 百万円	17,788 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	3,225 百万円	8,871 百万円	5,645 百万円
ホ. 未認識数理計算上の差異	8,536 百万円	23,243 百万円	14,706 百万円
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	12,019 百万円	15,921 百万円	3,902 百万円
ト. 退職給付引当金（ハ - ニ - ホ - ヘ）	25,022 百万円	26,360 百万円	1,338 百万円
3) 退職給付費用に関する事項	(当 期)	(前 期)	(増 減)
イ. 勤務費用 (注)	3,099 百万円	3,436 百万円	336 百万円
ロ. 利息費用	1,620 百万円	1,888 百万円	268 百万円
ハ. 期待運用収益	769 百万円	1,028 百万円	258 百万円
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	4,132 百万円	4,435 百万円	302 百万円
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	5,260 百万円	3,546 百万円	1,714 百万円
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	1,068 百万円	959 百万円	109 百万円
ト. 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ）	12,276 百万円	11,318 百万円	957 百万円
チ. 厚生年金基金代行部分返上益	10,219 百万円	- 百万円	10,219 百万円
計 (ト + チ)	2,056 百万円	11,318 百万円	9,262 百万円

(注) 前期の勤務費用は厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(当 期)	(前 期)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0 %	2.0 %
ハ. 期待運用収益率	2.0 %	2.5 %
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	16～17 年	16～17 年
(発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております)		
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております)		
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	5 年	5 年

- 5) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年1月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年3月23日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。なお、代行部分過去分返上の認可に伴い、厚生年金基金代行部分返上益として10,219百万円を特別利益に計上しております。

- | | | | |
|---------------------------------|-----------|---------|-----------|
| 10. 商法施行規則第124条第1項第3号に規定する配当制限額 | (当 期) | (前 期) | (増 減) |
| 資産の時価評価により増加した純資産額 | 3,607 百万円 | 315 百万円 | 3,291 百万円 |
11. 特別損失の固定資産除売却損2,423百万円のうち、主なものは、当社の関係会社で不動産の賃貸借及び管理等を営む村田土地建物株式会社に、東京支社の土地・建物等を譲渡したことに伴う損失2,245百万円であります。

比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目 \ 期 別	当 期	前 期	増 減
当 期 未 処 分 利 益	49,687	32,972	16,714
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	114	97	16
別 途 積 立 金 取 崩 額	10,000	45,000	35,000
計	59,801	78,070	18,268
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金	5,741 (1株につき25円00銭)	5,886 (1株につき25円00銭)	145
取 締 役 賞 与 金	110	100	10
特 別 償 却 準 備 金	932	84	847
土 地 圧 縮 積 立 金	-	0	0
買 替 資 産 圧 縮 積 立 金	-	0	0
計	6,783	6,070	712
次 期 繰 越 利 益	53,018	71,999	18,981

(注)前期は平成14年12月6日に、当期は平成15年12月5日に、それぞれ1株につき25円00銭の中間配当を実施しております。

役員の異動(平成 16 年 6 月 29 日付予定)

1 . 新任監査役候補

平岡 哲也 監査役（非常勤 社外監査役）
（現 日本証券金融株式会社 代表取締役副社長）

2 . 退任予定監査役

山田 實 監査役（非常勤 社外監査役）